

## 古河電気工業(株) 事業 IR 説明会 質疑応答録 (要旨)

日時：2021年6月11日(金) 11:15-12:00

内容：エネルギーインフラ事業

説明者：執行役員専務 エネルギーインフラ統括部門長 小塚 崇光

陪席者：執行役員 電力事業部門長 西村 英一

産業電線・機器事業部門長 中里見 直道

エネルギーインフラ統括部門 企画統括部長 石垣 一郎

取締役兼執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長 福永 彰宏

Q：国内の電力関連市場は伸びていると思うが、御社の今年度の国内売上は前年比ほぼ横ばい、と伸びを見込んでいない理由は？

A：再生エネルギー関連含め、20、21年度とも計画的に進捗している。(計画)案件の大幅な遅れ等もなく、23年度以降、洋上風力関係の需要が本格的に伸び、25年度以降はさらにその伸びが加速していくとみている。

Q：海外案件対応等もあり稼働が落ちる心配はなく、今受注している案件が2年後ぐらいから(大きく)売上に寄与して伸びていくということか？

A：現在も再生エネ関係の案件にはしっかり納入対応している。今後の伸びについてはおっしゃる通り。

Q：25年、30年の利益額・率の目標イメージは？30年には三桁億円の利益額、二桁の利益率を目指すなどの目標は？

A：お客様のご理解をいただきながら、相応の利益をしっかりと確保していく。30年に向けた政府のエネルギーミックスに対する方針も示されており、需要が確実に伸びていくなかしっかり存在感を出していく。過去に受注した収益性のあまり高くない海外大型案件への対応は20年度にほぼ終了しており、現在は事業継続に必要な価格での受注が出来る。今後の当社グループの柱事業としていくためにも、3桁億円の利益確保を目指していきたい。

Q：再生エネルギー需要の拡大が期待されるなか、入札から受注までの流れはどうなっているのか？国内需要の5割のシェアを維持していくとのことだが可能なのか？

A：洋上風力発電の一般海域ラウンド1案件に関し、発電事業者選定のための公募が昨年20年11月に開始されており、海域毎に事業者、EPC双方から相談をいただいている。ひとつの件名に複数の事業者等が手を挙げているなか、全ての件名に我々は参画している。どの方々が受注しても我々のケーブルを提供できるように提案を行っている。ラウンド2では全てに対応するのは難しいという需要規模が見込まれており、我々の得意な案件を重点的に対応していくことを想定している。

Q：コト売りを強化することだが、具体的な取り組み内容は？

A：洋上風力のプロジェクトでは、海底ケーブルの布設前においては、ルート調査や導体サイズを含めたケーブル仕様のお客様への提案などを行っていく。布設後においては、状態監視、万一の事故発生時の早期復旧など、オペレーションからメンテナンス全体の対応体制を増強中。

Q：競合に対する強み、弱みをどう分析しているか？

A：注力市場の再エネ（特に洋上風力）市場においては、海底線の長尺化、高電圧、大容量化が必要。国内最大級の6,000トン級ターンテーブルに加え、現在の投資計画においてさらなる長尺・大容量対応の設備導入を図っていく。海底ケーブルについては製造・設計技術の蓄積もあり、日本の海域固有の特性も把握しており、しっかりと力を発揮できると考えている。

Q：中国の電力ケーブル製造拠点に対する考え方は？

A：20年度は前半コロナ影響で大きく落ち込み、後半の年末は中国地域での工事・人手不足により回復を図れなかった。1-3月は計画+aの実績が出ており、現在は中国市場への対応のみでフル稼働状態になっている。今後も引き続き中国と日本の拠点全体を鑑みて、ターゲット市場に向けた活動の最適化を検討していく。

Q：洋上風力の45GW導入計画などがあるが、1GW/年導入と仮定した場合、どのぐらいのケーブル市場規模に相当するのか？

A：どのような形の電圧・風車体系にするかにもよるが、現在の市場規模100億円に対し、25年度は5倍の500億円、30年度は現在比10倍（25年度比2倍）の1,000億円市場規模を想定している。我々の現在の設備能力では対応できないため、次のステップで増強や協業等を考えていくことになるだろう。

Q：広域連系線対応については、直流高圧ケーブルの対応実績は必ずしも十分でないのでは？

A：直流海底ケーブルについて、絶縁押し出しタイプの実績はまだないが、OFケーブルでは500kV級までの実績を有している。また、絶縁押し出しタイプの交流海底ケーブルについては、長尺含め国内外での実績を持っている。直流と交流では材料は少し異なるが、製造や敷設面での違いはそう大きくなく、高品質製品の対応は全く問題ない。今後の広域連携にも対応できると考えている。

Q：電力会社によるOFからCVケーブルへの更新需要は伸びるのか？

A：2016年10月の新座市での送電ケーブル火災をきっかけに、電力会社から基幹OFケーブルの長期的な更新計画が提示されている。計画は変わっておらずしっかり対応していく。P17の右側の絵の通り、3社で施工体制の連携を行い、劣化診断をふまえリスクの高いケーブルを優先しながらリプレイスしていく。この更新ペースは、年々増えて

いくと見込んでいる。

Q：古河の電力ケーブルの強み、弱みは？

A：大型ターンテーブルの導入による長尺化・巻き取り装置では優位があると考えている。また、今後、国内では浮体式が主流になっていくなか、機械的強度が要求されるライザーケーブルについては福島洋上プロジェクトでの納入実績がある。さらに、英国のカーボントラスト社にご評価をいただき、電圧階級を上げた同ケーブルのシミュレーションも進めている。一方、海外含めた直流電圧ケーブルの実績が十分でないところが課題。

以上